

「貧困の連鎖」の経路：「公正」な格差と「不公正」な格差はあるか

阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所）

1. はじめに

本稿は、「公正」と「不公正」という観点から、貧困の連鎖に関する先行研究をレビューするものである。「公正」を論じる前に、まず「公平」から議論を出発させることをお許し願いたい。それは、本章で取り扱う問題が「子ども」であるからである。「公平」を論じるにあたって、「子ども」は格好の材料である。何故なら、多くの人が人生のスタート時点、すなわち子ども期においては、「公平」であるべきと考えるからである。すなわち「機会の平等」に対して、大きな反論を述べるものは少ない。その後の競争がどのような結果をもたらすとしても、競争自身は「公平」なルールで行われなければならない。それは、ほぼ社会全体に共有される価値観であろう。

しかしながら、それほどまでも「子どもの公平」を大前提とする社会であっても、その前提を今一つ熟慮すると、それはそれほどたやすい「大前提」ではないことに気付くであろう。例えば、職業という人生の一つの選択肢においても、個々の子どもに与えられている選択肢は均等に分配されているわけではない。実際に社会を眺めてみれば、政治家二世や三世が軒並み顔を連ね、芸術家、マスコミ、医師、研究者に至るまで「親と同じ職業」という例は、ちまたにあふれているからである。しかし、これらの例は、必ずしも社会的に許されるべきではないと評価すべきなのかどうかは意見が分かれるところである。例えば、ピアニストの母をもつ娘が幼少の頃から母親の傍らでクラシック音楽を聴いて育ち、3歳の頃には母からピアノの手ほどきを受け、おそらく母の音楽の才能の遺伝子も少なからず受け継ぎ、結果として、娘自身もピアニストになる、といったような例はよくある話であるが、これは問題なのであろうか。ピアニストの母をもつ子どもと、そうでない母をもつ子どもが、将来ピアニストになる確率を比べれば、その差は歴然とするものがある。「公平」—すなわち、すべての子どもに均等な機会が与えられるべき—という観点からは、これは「公平」ではない。しかし、これは「正義」に反することなのか。すなわち「公正」でないのであろうか。

「不公平」であっても、「公正」なものもあるのだとすれば、「公正」か「不公正」の線引きは重要な意味を持つ。どのような「不公平」ならば許されるのか。何が担保されれば「公正」なのか。この問題をひも解くには、親と子のアウトカムの相関のメカニズムを理解しなければならない。Corak, Curtis & Phipps (2011)は、Roamer(2004)を引用しながら、「機会の平等」は不平等を発生させるメカニズムによって、異なる意味をもつことを指摘する。例えば、親の所得や親の「コネ」が有るか否かに起因する「機会の不平等」は多くの人によって支持されないであろうが、一方で、親と子の間で高い相関がある「能力」の差による「機会の不平等」は支持されないであろう (Corak, Curtis & Phipps 2011)。すなわち、この問題を深く掘り下げるには、ただ単に子どもの置かれた社会経済階層によって、子どもの将来的なアウトカムに格差があるということを示すだけでは不十分であり、社会

経済階層によるアウトカムの違い、または、親と子のアウトカムの相関が、何によって引き起こされているのかを解明しなければならないのである。

子どもと親のアウトカムの相関（例えば、貧困の親の基に育った子どもは成人しても貧困であるという「貧困の連鎖」や、職業階層の連鎖、社会階層の連鎖、本稿ではこれを「世代間継承」という言葉を用いて表す）は、なぜ、引き起こされるのか。それは、遺伝子を通じた子どもと親の能力の相関から発生するのか、親が子どもに提供する環境や資源に起因するのか、または、家庭内の環境のみならず、どのような学校に生き、どのような地域に住み、どのような友人と交わるのか、といった環境要因が影響するのか、さらには、外（例えば教師）からの期待なども関係するのか。これらを理解することは、子どもにとっての「公正」と「公平」を考える上で不可欠であるだけでなく、「不公正」を是正していく政策を立案する上でも重要なステップである。

本章は、国内外の実証研究の中から、この問いについての示唆を得られる研究をレビューすることを主たる目的とする。本稿の構成は以下の通りである。まず、2節にて、親から子への社会経済階層の世代間継承の動向についての研究を簡潔にレビューする。次に、3節にて、世代間継承のメカニズムとしてどのようなものが検討されているかを報告する。4節では、これら複数のメカニズムの相対的重要さを分析した研究を紹介する。5節においては、生れてから成人するまでの子ども期の中で、どの時期（ステージ）における親の社会経済階層が最も大きい影響を子どもに与えるかの検討を行う。6節ではこれらの知見を基に考察を述べる。

2. 世代間継承の動向

1) 社会学系 vs. 経済学系

家庭の経済状況によって、子どもの学力、健康、社会生活などに大きな格差が生じるのであれば、当然のことながらその格差は子どもが成人となつてからのアウトカム（職業、収入、健康、寿命、など）における格差に繋がる。そして、親と子の社会経済階層が高い相関を見せることとなる。この親から子への社会的地位の継承は、社会学系の研究者と、経済学系の研究の間では、若干異なるアプローチで研究されてきた。

社会学においては、古くから、世代間の継承は、職業分類によって見ることができる社会階層論として研究されてきた。社会階層論には莫大な研究の蓄積が、国内外にあるが、先進諸国の近年の動向についての研究成果を紹介すると、近年のグローバル化や所得格差の拡大に反して、職業階層の流動性は高まる傾向にあるか、横ばいであるとする研究が多い（Breen & Luijkx 2005, Johnson et al. 2011）。例えば、ヨーロッパの9カ国を分析したBreen & Luijkx (2005)によると、1970年代から2000年代にかけて、フランス、アイルランド、スウェーデン、ポーランド、ハンガリーとオランダにおいては流動性（移動率）が高まっており、ドイツとイギリスにおいては変化がなかったとしている。

一方、経済学では、世代間継承という事象を分析する際に、親と子の所得の相関に着目

する。このような研究は 1960 年代から主にアメリカのデータを用いて始まっているが、初期の分析においては、親と子の所得の関係はあるものの、その大きさは限定的であるという結果であり、社会学系の階層研究とは異なる結論を得ていた (Bowles, Gintis & Osborne Groves 2005, Swift 2005)。しかし、近年の分析において、この結果はデータの制約に起因したものであることが明らかになっている。制約とは、初期に用いられたデータがクロス・セクション・データであり、子に親の所得を回顧させて答えさせるものであったので、記憶エラーが大きいこと、および、子の所得の一時的変動がクロス・データでは把握できないため、所得データが社会経済階層の変数として信頼性が低かったこと、所得は一生の間で変動するため、どの時点 (何歳時点) の所得を用いるかによって、異なる結果が出たことなどである (ibid.)。しかし、世代を超えて長期にフォローしているパネル・データが揃ってきたことにより、精度の高い親と子の所得データが分析可能となったことより、かつての結果よりもはるかに大きな親と子の所得の相関が観察されるようになってきたのである (Smeeding, Erikson, Jantti 2011)。また、親と子の世帯所得の相関の強さの動向についても、精緻な分析が可能となってきた。これらの分析によると、親と子の所得の相関は依然として確認されるものの、1961 年から 1999 年にかけて減少傾向にある (Harding, Jencks & Lopoo 2005)。

また、経済学系の研究には、貧困に育つ子どもの成人となつてからのアウトカムの研究など、所得分布の底辺における親子間の「不利の継承」「貧困の連鎖」に着目した研究が多いのが特徴である。そのため、世代間の階層移動そのものに注目すると言うよりも、貧困に育つという、いわば「特異」な事象の影響を分析するものが多い。これらの研究の目的は、「不利の継承」や「貧困の連鎖」を解消するために、どのような公的介入が最も効果的であるかを見極めることにあり、そのため連鎖のメカニズムを解明することに主眼を置いている。

2) 日本の世代間継承の動向

日本の社会学においても、世代間継承分析の蓄積は多い。その頂点に立つのは、1955 年から 2005 年にかけて 10 年毎に実施される社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査: The national survey of Social Stratification and social Mobility) を用いた一連の研究であろう。SSM 調査は、親と子の職業について詳しいデータを得ており、これを使った研究は、職業分類 (ホワイトカラー、ブルーカラーなど) によって分類される社会経済階層の親子間の継続性および移動についての研究が主流となっている。これらの研究については、多くの書籍 (直井ほか編 1990、盛山ほか編 2000、等) がまとめているのでここでは割愛するが、近年の研究のレビューをした盛山(2011)によると、すべてのコホートの移動を考慮した相対移動率は、SSM 調査が始まった 1955 年から 2005 年にかけて、開放性が高まったとも、低まったとも認められない。しかしながら、2005 年の最新データを用いて、ライフコースを限定し、初職から 40 歳時点の職への移動に着目すると、上層ホワイトカラー層において、

閉鎖性が高まっていることが指摘されている（盛山 2011）。また、近年のコホートにおいては、加えて、非熟練ブルーカラー層の閉鎖性も高まっていることが報告されている（Ibid.）。

また、学歴を用いた研究においても、近年における閉鎖化の傾向が報告されている（吉川 2006）。吉川（2006）によると、「大卒／非大卒の境界に限ってみると、いったん進んだ平等化は、完全に障壁を解消するにはほど遠い水準で行き詰まり、こんにちの若い層では、どの指標でみても再閉鎖化の途上にあるのである」（吉川 2006, p.173）。

所得を用いた研究については、日本に二世帯をスパンする長期のパネル・データや、過去を遡って親の所得を把握しているデータがないため、親と子の所得の相関を直接分析する研究は筆者の知るところ存在しない。しかし、いくつかの研究は調査票に回顧的質問を加えることにより、子どもだった頃の主観的生活の変数を用いて子ども期の貧困の成人後の生活水準や所得との関係を分析している（大石 2007、阿部 2007、Abe 2010、Oshio et al. 2010、阿部 2011）。これらは、どれも子ども期（15歳時点）での主観的生活意識（「(生活が) 大変苦しかった」から「大変ゆとりがあった」といった段階的な生活感）と今日の所得や生活困難に相関があることを示している。この中で唯一阿部(2011)は、若いコホートと中年コホートを比較しており、若い世代の方が子ども期に貧困で育った経験が直接的に現在の生活困難に及ぼす影響が強くなったとしている。

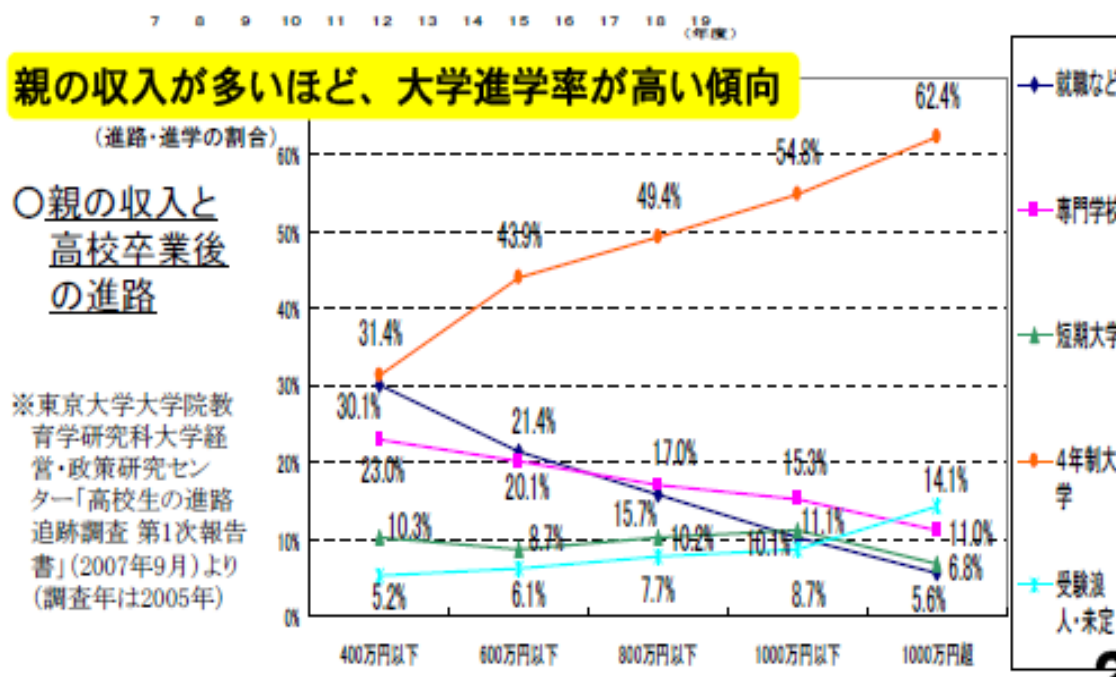
3. 世代間連鎖のメカニズム

第1節で述べたように、何が不公正で何が公正であるかという判断をするためには、「不公平」のメカニズムを理解しなければならない。子どもと親のアウトカムの関連、すなわち、職業階層や学歴の相関や、貧困の連鎖といった形で表象される親から子への社会経済階層の世代間継承は、どのようなメカニズムを介して親から子へ伝わるのか。学力、健康、意識、地域、等々。これらの経路は複雑に絡み合っており、それを解くのは容易なことではない。ここでは、海外・国内における世代間継承のメカニズムに関する知見の蓄積を紹介し、それぞれの経路、そして、継承のメカニズムについて考えてみることにしたい。

1) 教育を介したメカニズム

もっとも頻繁に挙げられる世代間継承のメカニズムは教育（学歴）である。子どもの置かれた社会経済階層によって学力や学歴達成に違いがあることは異存の余地がないであろう。例えば、日本においても、親の所得と子どもが高校卒業後にとる進路には密接な関連がある（図1）。親の所得が高いほど、子どもが4年制の大学に進学する割合が多くなり、親の所得が低いほど就職・等の選択肢をとる割合が多い。学歴格差は所得格差に繋がり、親の所得が高いほど、子の所得も高くなり、親の学歴が高いほど、子の学歴も高いという世代間継承が引き起こされる。

<図1>



出所：経済財政諮問会議資料（2009.5.19）

図1は、しばしば親が子どもにかけることができる金銭的な教育費（教育投資）の違いが、子どもの進学率の格差の要因であると解釈される。しかしながら、この解釈はいささか短絡的である。何故なら、親の所得階層によって、子どもの進学率に違いをもたらす要因（経路）は、教育費以外にも存在する可能性があるからである。ここでは、考えられる経路として、①金銭的な教育投資、②生物学的な遺伝、③親の学歴に対する意識、について簡単に触れておきたい。

一番目の「教育投資」については、多くを語る必要はないであろう。親の社会経済階層は、子どもへの教育投資の大きさに影響し、多い教育投資を享受した子どもほど高い所得を得、高い社会階層に落ち着くこととなる。近年の日本においては、公立小学校においても、学校外の補助学習費として平均 8.56 万円、公立中学校では 22.96 万円を親が支出しており（文部科学省 2012）、当然のことながら親の経済状況によって子どもの学校外教育に費やすことができる金額には大きい格差が生じている。

二番目の経路は、IQ や学力などに現れる認知能力のうち、生物学的に親から子へ伝承される能力である。親と子の IQ の相関は 0.42 から 0.72 と言われており（Bowles, Gintis & Groves 2005）、親の認知能力と子の認知能力にある程度の相関があることは確かである。また、認知能力が、所得に及ぼす影響は、高い認知能力が高い学歴に結びつくという経路だけではなく、学歴の効果をコントロールした上でも、認知能力の直接的な影響があることがわかってきている（Ibid.）。しかしながら、Bowles ら(2005)は、アメリカのデータを用いて、親と子の IQ の相関は、親と子の所得の相関の 2% 程度しか説明できないと推計する。すなわち、IQ は、世代間継承の経路の一つではあるが、それが果たす役割は限定的で

ある可能性も高い。

三つ目の経路は、教育に対する親の意識である。社会経済階層によって、子どもの学習に対する態度が異なることは、荻谷(2001)による実証研究によって明らかにされており、荻谷(2001)はこれを「意欲格差(インセンティブ・ディバイド)」と名付けた。また、吉田(2006)は、親の学歴と子の学歴の関連を説明する説として「学歴下降回避説」を提案している。これは、親と子の両方において、親の学歴と同等かそれ以上の学歴を子が得るべきという規範に縛られ、親は自分と同じような学歴を子どもに与えようと躍起になるであろうし、子どもの方もそれに応えようと努力するというものである。低学歴の親は、教育に対して、それほど価値を置かないかも知れない。このような意識の差が子の学歴達成に影響することも考えられる。しかしながら、アメリカのデータを用いて、親がもつ子どもの学歴達成についての期待が、実際の子どもの学歴達成にどれほど影響があるのかを分析した研究によると、親の意識の影響は、親の所得の影響などに比べると小さい(Axinn, Duncan & Thornton 1997)。また、ノルウェーの双子の親からの子どもの学歴達成のデータを用いて分析は、遺伝子的要素や親の所得などの影響を取り除いたあとでは、親の学歴が子の学歴に及ぼす影響は限定的であるとしている(Ermisch & Pronzato 2011)。これらの結果から、この経路が第一の経路に比べ、どれほど大きいものかは議論の余地がある。

2) 人種・身体的特徴・性格などを介したメカニズム

前節では、遺伝による認知能力の伝承について述べたが、生物学的な遺伝によって伝承される個人の特徴(traits)は認知能力だけではない。例えば、身長や美しさといった身体的特徴、性格といった、遺伝性が高い個人の属性も、所得や社会経済階層に影響することがわかってきている。性格に関して言えば、親と子の性格はある程度の相関があることが報告されており、また、性格が所得に関係するため、親と子の所得の相関の一部は親と子の性格の相関によって説明できる。Groves(2005)は、アメリカのデータを用いて、父親と息子の所得の相関の約1割ほどは、学歴などをコントロールした上でも、性格の相関によるものと推計している。

また、遺伝によって親から子へ確実に伝承される「特徴」のひとつが、人種である。多人種国家である欧米諸国においては、人種は社会経済階層のもっとも強力な説明変数であり、親と子の所得の相関の大部分が人種によって説明されるという研究結果もある

(Corcoran & Adams 1997)。誤解を招かぬように付け加えると、ここでいう「人種」の経路は、人種によってIQや性格などの認知・非認知能力、意識などが異なることを意味しているわけではない。「人種」というそれだけの属性の違いが、個人の所得などのアウトカムを決定する大きな要因となっているということである。

3) 職業を介したメカニズム

教育と並んで、世代間継承の、もう一つの大きなメカニズムは、職業を介したものであ

る。先のピアニストの例などもあるが、職業、特に農業、自営業や企業の経営者などは、子どもの学力や能力に関係なく親子間で継承されることが多い。日本における自営業者の割合は、減少傾向にあり、特に、30歳代、40歳代の減少が著しいものの、今日においても、特に初職時における自営業の選択は、親が自営業であるという要因が最も強く、「世代間継承の効果が顕著で」ある（西村 2008, p.159）。この理由は、これらの職業においては、有形・無形の資産ⁱⁱが存在し、それを親から子どもに伝承することが可能であるからである。

職業を介しての世代間継承、すなわち、親と子が同じ職（または職場）に就く、という現象は、自営業等にける資産の伝承以外の要因によっても発生すると考えられる。その一つが、親と子がしばしば同じ地域で暮らしているという要因である。職業の選択肢が多彩な都市では、子どもは親の職業とはまったく異なる職業を選択することができるが、職種や職場が限られ、さらに、特に長男には親元に留まることが奨励されている地域においては、親元に残るという選択をすることがおのずと職業選択の幅を狭めることとなる。すなわち、子どもが限られた範囲での職業選択をすることによって、親と子の職業の世代間継承が起こることが考えられる。

4) 「福祉（貧困）文化」

「福祉文化説 (welfare culture theory)」は、生活保護など公的扶助の給付を受けている家庭の育つことによって、子どもに「福祉依存 (welfare dependency)」の価値観が植え付けられ、勤労意欲を削がれることにより、子どもも公的扶助を受給するようになるという説である (Corcoran & Adams 1997)。この福祉文化説は、欧米のみならず、日本においても一般的に広く浸透している説である。しかしながら、「福祉文化説」をデータで立証するには、いくつかのテクニカルな問題をクリアしなければならない。その最も大きな問題は、「貧困の世代間連鎖」と「福祉文化による」貧困の世代間連鎖の区別をしなければいけない点である。貧困世帯に育つ子どもが、そうでない子どもに比べて、将来貧困になる確率が高いことは、これまで本稿でも見てきたように多くの研究で実証されている。貧困であると、当然のことながら、公的扶助の対象となる確率が高まる。ゆえに、公的扶助を受給している家庭に育つ子どもは、将来、貧困となる確率が高く、自分も公的扶助を受給する確率が高くなる。これは、貧困の連鎖ではあるが、「福祉文化」を表しているわけではない。

「福祉文化説」を立証するためには、「公的扶助を受けた世帯に育った子ども」と「同じ程度の経済状況にありながら、公的扶助を受けていない世帯に育った子ども」の比較をしなければならない。これを行っている研究として、Corcoran & Adams (1997)、また、日本のデータでは Abe (2010) が挙げられる。Corcoran & Adams (1997) は、アメリカで親子のライフスパンを鳥瞰する長期のパネル調査として著名な Panel Study of Income Dynamics (PSID) を用いて、子ども期の親の所得と成人後の所得および貧困ステータスを分析している。彼らの結果は、黒人の男性、白人の女性については、子ども期の経済状況をコントロールした上でも、公的扶助の（長期）受給経験が負の影響を及ぼしているが、黒人の女性、

白人の男性については影響が認められなかった。Abe(2010)は、「2008年社会生活調査」を用いて、15歳時点での生活保護受給経験が、現在の所得、家族形態などをコントロールした上でも、貧困や社会的排除の要因となっているかを分析している。その結果、15歳時点での生活保護受給経験は、成人となつてからの社会制度からの排除（選挙に行かない、社会保険からの脱落、公共施設を利用できない、公共料金の未払いによるサービス停止）に繋がる事が報告されている。

このように子ども期、言い換えれば「親の」公的扶助の受給は、「貧困の世代間連鎖」の要素を取り除いても、子どもの成人後のアウトカムに影響する。しかし、この事実のみをもって「福祉の文化」の存在は肯定できない。何故なら、公的扶助を受給している親は、データで完全にコントロールすることが不可能なさまざまな問題を抱えている可能性が高いからである。例えば、精神障害やアルコール依存などの問題、DVなど、データには含まれていないが、子どもの成長にも多大な影響を及ぼすと考えられる「不利」が、受給世帯に多く含まれている可能性はある。また、生活保護世帯の子どもの高校進学率は一般世帯を大きく下回っており（厚生労働省 2011）、生活保護を受けていると人的投資がなされない傾向があることも忘れてはならない。いずれにしろ、公的扶助を受給している世帯は、経済状況だけでは測りきれない、さまざまな不利を抱えていると言えよう。

5) その他の経路

これらのほかにも、多くの「経路」が先行文献によって分析されている。これらをすべて説明することは紙面の関係で割愛するが、その主だったものをリストアップをしよう。一つは、家庭内で育まれる文化や育児倫理に関するものである。例えば、ブルデューは、立ち居振る舞いや、しゃべり方など家庭の中に存在する文化的な「資本」が、職を得たり、所得を得る上で重要な役割を果たすことを指摘した上で、その「文化資本」が社会経済階層によって異なるとした（本田 2008）。また、Lareau(2003)は、9歳から10歳の子どものあるアメリカの12の家族を数カ月かけて参与観察した結果、親の子どもへの接し方や教育方針、子どもの一日の過ごし方、助長される性格など、親と子の関わり方、親の教育方針などの家庭内の育児環境が社会経済階層によって異なることを示した。これらが、子どもが成人後に得ることができる所得等に影響を与えている可能性もあろう。

次に、親から子を繋ぐ経路として、直接的な財産贈与があることも忘れてならない。例えば、新居を構える時の親からの金銭的支援や、遺産、持家の継承などがこれに当たる。さらに Pfeffer(2011)は、親のもつ資産が子どものアウトカムに与える経路として三つの説を提示している。一つは、最も一般的な資産である住宅が子どものアウトカムに与える影響である。高い価値の住宅は「よい地域」に立地しており、それが学校や友人を通して子どもに影響するというものである。二つ目は、子どもの教育費が親の所得だけではなく資産から捻出される可能性があるという経路、三つ目は、親の資産があることにより子どもの保留賃金が高くなり、結果として高い賃金の職につくことができるというものである。

また、子どもが育つ社会経済階層と子どもの健康についての関連も重要な要素である。健康は、個人がもつ資源の中でも、認知能力や非認知能力と並ぶ大きな資源であり、成人においては健康と社会経済階層は密接な関係があることが知られている（近藤編 2007 等参照）。人生の初期における健康の悪化は、負の遺産として、その後、長期に渡って、その子の人生に影響を及ぼす。そして、この子ども期の健康状態が、成人期のアウトカムに与える影響の大きさは、従来から分析されてきた学力（学歴）と同じ程度の強さにあるとの分析結果もある（Pelloni 2006）。すなわち、子ども期の「不健康」は、貧困の世代間連鎖の「経路」となり得るのである。

さらに、社会経済階層の底辺層—貧困世帯—に育つ子どもの研究からは、貧困に育つことによる子どものアウトカムを抑制する様々な要因が指摘されている。例えば、子どもの自尊心と親の経済資源が関係があることは、いくつかの文献が明らかにしており（Axinn, Duncan & Thornton 1997 等）、低い自尊心をもつことによって将来の所得が低くなることは容易に想像できる。また、貧困の連鎖の経路として、劣悪な家庭内の環境や、不適切な親のペアレンティングが挙げられている。Conger ら(2005)は、経済的ストレスに晒された親は喧嘩や口論、特に暴力などをふるう確率が高くなることにより、子ども（特に男児）の自尊心や自制心が傷つけられ、学力などのアウトカムに影響していることを実証している（Conger, Conger & Elder, Jr. 1997）。また、Lipman & Offord (1997)は貧困世帯の子どもが、そうでない子どもに比べて精神的疾患を抱えている割合が高いことを報告している（Lipman & Offord 1997）。

4. 経路の強さ

前節でみたように、親と子の世代間継承を繋ぐ経路はいくつも存在する。恐らく、多かれ少なかれ、これらの経路は世代間継承の要因となっていると考えられる。重要なのは、これらのうち、どの経路がどれほどの影響力をもつのかを見極めることであるⁱⁱⁱ。本節では、この問題を扱ったいくつかの研究成果を紹介する。

Bowles, Gintis & Groves (2005)は、アメリカのデータを用いて、親と子の勤労所得および総所得の相関がどのような経路によるものかを推計している（表 1）。

表 1 Bowles, Gintis & Groves (2005)による世代間継承の経路の相対的大きさ（アメリカ）

	勤労所得	総所得
IQ (*1)	0.05	0.04
学歴 (*2)	0.10	0.07
資産		0.12
性格	0.03	0.02
人種	0.07	0.07
説明できる世代間相関	0.25	0.32

*1 学歴をコントロールした上での影響、*2 IQをコントロールした上での影響

出所：Bowles, Gintis & Groves (2005), Table I.3.

ここで検討された経路は限定的であるものの、いくつかの興味深い示唆を得ることができる。まず、学歴が世代間継承の大きい経路であるということが確認される。この経路は、親と子のIQの相関をコントロールした上でも見ることができる。すなわち、これはただ単に「頭のよい親の子どもは頭がよいので、親と同じような高学歴となる」という経路ではなく、前節で述べた教育投資の差や、親の意識の差など、生物学的なIQの相関以外から生じる経路が大きいことを示唆している。逆に、IQの相関は大きい経路とはなっていない点には注目すべきである。次に、総所得においては、資産が大きい経路となっていることである。資産は、見逃されやすいメカニズムであるが、実際には大きな影響力を持っていることがわかる。最後に、少なくともアメリカのコンテキストにおいては、人種が学歴に並ぶ大きい影響力を持っている。

Blanden, et al. (2011)は、イギリスとアメリカの比較において、親と子の勤労所得の相関のうち、どれほどが教育によるものか、どれほどが職業によるものかを推定している。その結果、アメリカ男性においては、親と子の勤労所得の相関^{iv} (β)のうち実証モデルで説明できる部分は63%であり、そのうち31.7%は学歴を介するものであるとしている。イギリス男性においては、実証モデルで説明できる部分は58.3%、うち13.6%が学歴を介するものである。アメリカ女性では、この値は77.8%と24.9%、イギリス女性では75.5%と15.8%

である（表 2）。すなわち、イギリスに比べアメリカにおいては、親子の所得の相関が、学歴の相関によって引き起こされる度合いが大きく、逆に、イギリスはアメリカに比べ、職業が大きい要因となっている。すなわち、出身する社会経済階層によって、アメリカでは学歴達成に、イギリスでは成人後の職業が決まってしまうという経路がそれぞれの国における世代間継承のメカニズムとして一番大きい。

表 2 Blanden et al. (2011)による世代間継承の経路の相対的大きさ

β の内訳	アメリカ		イギリス	
	男性	女性	男性	女性
教育	31.7%	24.9%	13.6%	15.8%
早期結婚	2.9%	-2.2%	-0.1%	-0.4%
就業状況（22-25 歳時点）	-2.5%	9.0%	2.9%	2.0%
就業状況（26-29 歳時点）	4.1%	15.5%	3.1%	16.8%
結婚と健康（30 歳時点）	1.4%	-0.8%	1.3%	-0.3%
職業（30 歳時点）	13.9%	17.0%	16.5%	20.6%
職業（34 歳時点）	11.6%	14.4%	21.1%	21.0%
モデルで説明できる β の割合	63.0%	77.8%	58.3%	75.5%
モデルで説明できない β の割合	37.0%	22.2%	41.7%	24.5%
β	0.385	0.349	0.269	0.341

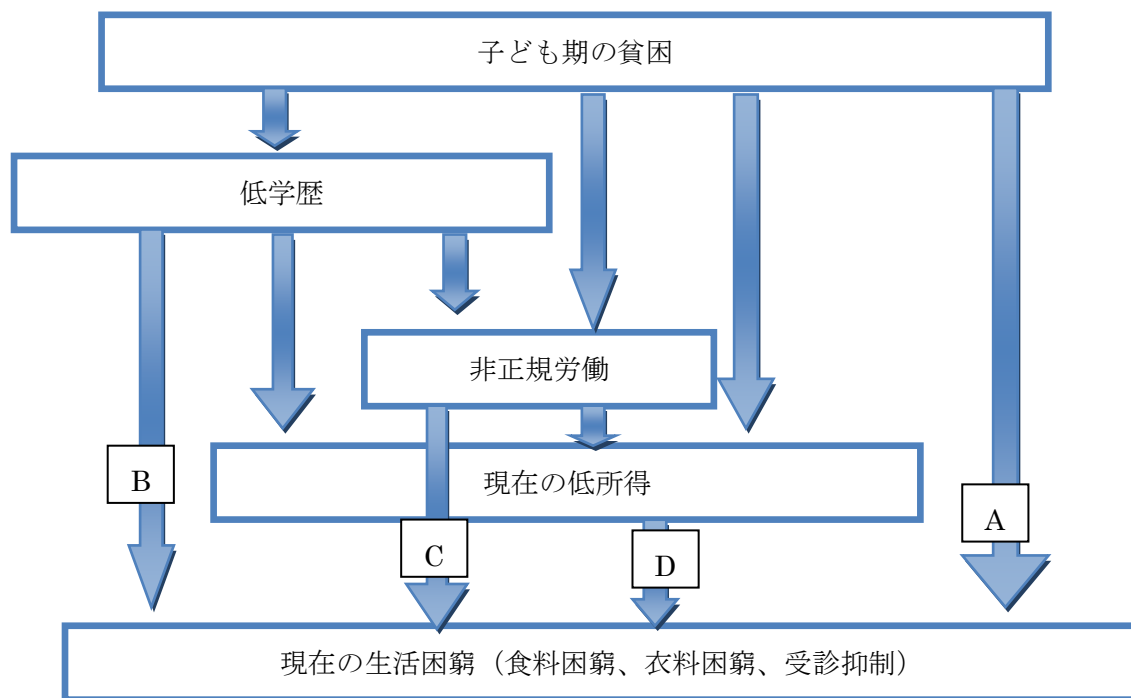
出所：Blanden et al. (2011), Table 2.9 抜粋

日本においては、Oshio et al. (2010)と阿部（2011）が子ども期の貧困と成人となつてからのアウトカムを繋ぐ経路の分析を行っている。Oshio et al. (2010)は、大阪商業大学が行っている日本版総合的社会調査(JGSS)を用いて、子ども期の主観的貧困と成人期（現在）の幸福感と主観的健康度の相関の経路を分析しており、3つの経路（①子ども期の貧困、②学歴（大卒か否か）、③現在の低所得）の影響をモデルに組み入れて、それぞれの経路の強さを測っている。これによると、「子ども期の貧困」が、現在の低所得、幸福感、主観的健康度に与える影響の大部分（75%、65%、87%）が学歴を介さないものであるとの結果を得ている。

阿部(2011)は、国立社会保障・人口問題研究所が2007年に行った「社会保障実態調査」のデータを用いて、低学歴や非正規労働、無配偶、現在の低所得を、子ども期の貧困と成人後（現在）の生活困窮を繋ぐ経路として想定したモデル（図2）を推計した。分析手法は、Oshio et al. (2010)と同じである。結果は表3である。ここでの推計値は、図2のA~Dの相対的な大きさを表すこととなる。例えば、食料困窮では、子ども期の貧困の影響が食料困窮に与える影響のうち、直接的なのは17.6%、低学歴を介した影響は51.5%、低学歴・非正規労働を介した影響が3.1%、低学歴・非正規労働・低所得を介した影響が27.8%とな

る。

図2 阿部（2011）のモデル



出所：阿部（2011）

表3 子ども期の貧困が現在の生活困窮に与える影響(β)の内訳

経路	現在の生活困窮の種類			
	食料困窮	衣料困窮	生活意識	受診抑制
子ども期の貧困の影響(A)	17.6%	51.4%	54.9%	4.0%
低学歴の影響(B)	51.5%	23.9%	9.2%	55.1%
非正規労働の影響(C)	3.1%	-9.4%	12.8%	51.2%
現在低所得の影響(D)	27.8%	34.0%	23.2%	-10.3%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：阿部(2011)

すなわち、食料困窮と医療サービス受診抑制においては、子ども期の貧困による影響の多くは「低学歴」を介して成人期の困窮に影響しており、衣料困窮と生活意識については「子ども期の貧困」の直接的な影響が大きい。

Blanden, et al. (2011)、Oshio et al. (2010)、阿部(2011)は、どれも異なるセットの経路をモデルに含めた推計であるため、これらの直接的な比較はできない。しかし、おそらく、

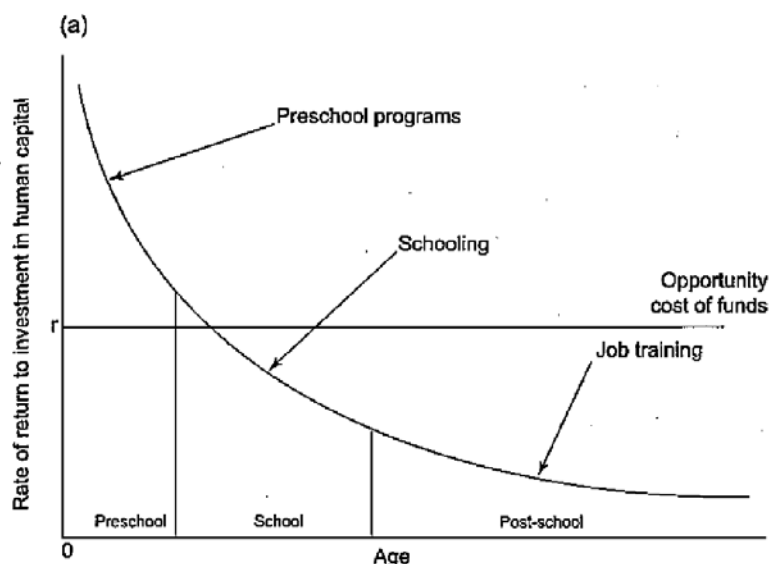
これらが共通して示唆する点は以下であろう。まず、①子ども期の社会経済階層が成人後のアウトカムに影響する経路は複数あること、次に、②通常考えられていた「教育(学歴)」を介した経路は想定されていたよりも小さい役割しかないこと、③教育や職業を介さない経路が想定されていたよりも大きい役割があること、さらに、④異なる経路の相対的な大きさは国や制度によって異なる可能性があること、である。

5. 子ども期のステージとアウトカム

ここまでは、世代間継承が「どのような経路によって発生するのか」という問いについて論じてきた。次に、「子ども期におけるどのステージ(時期)の親の状況が最も大きい影響を与えるのか」という問いを考えてみたい。何故なら、この問いは一つ目の「どの経路か」という問いにも大きな示唆を与えるからである。例えば、教育を介したメカニズムにおける「教育投資」の経路が重要であるのであれば、学齢期の親の社会経済階層がもっとも重要であるはずであるし、逆に、IQなど生物学的な遺伝による経路が強いのであればどのステージにおける親の社会経済階層も影響に違いはないであろう。

子ども期のステージによって、親の所得や政府の介入などの「人的投資」の効果が異なることを論じたもっとも著名な研究者はノーベル経済学者のヘックマンである。ヘックマンは、貧困の子どもに対する人的投資が、将来のアウトカムに最も影響を与えるのは就学前であるという説を唱えており、就学前に最も高い投資効果が、その後、*exponential*に減少する様を以下の図で表している(図3、Heckman & Krueger 2005)。

図3 ヘックマンによる子どもへの「人的投資」の効果と子どもの年齢の関係の概念図



< 図 1 >

出所: Heckman, J. and Krueger, A. (2005), *Inequality in America: What Role for Human Capital Policies?*, The MIT Press, Cambridge, MA.

これを支持する実証研究も蓄積されつつある。Duncan とBrooks-Gunn 編著による *Consequences of Growing Up Poor* (1997) は子ども期の貧困が成人後のアウトカムに影響する様とその経路を明示的に扱ったもっとも早い著作であるが、その最終章において、編者の二人が本書に掲載された18の論文の結果を、子ども期のステージ別にまとめている(表4)。この表は1990年代半ばまでの研究蓄積をとりまとめたものであるが、興味深い結果であるのでここに提示したい。空欄は、それを分析した研究の蓄積が当時なかったということを示しており、影響がない、ということを示しているわけではない。また、相反する項目もあるが(高校卒業など)、これは2つの研究が異なる結果を出しているためである。カッコ内の数字はアウトカムが計測された年齢である^{vi}。

表4 子ども期の各ステージの親の所得が子どもの成長に及ぼす影響

親の所得を計測した時期	影響の大きさの度合い		
	大きい影響	小から中の影響	影響なし
初期	Bayley IQ スコア(2) PPVT-R スコア(3, 5) Stanford-Binet スコア(3) PPVT スコア (3-4) PIAT 算数スコア (5-6) PIAT 読解力スコア(5-6)		運動・社会発達(0-3)
初期から中期	PIAT 算数スコア(7-8) PIAT 読解力スコア(7-8)	低身長(5-8) 高校卒業(23)	低体重(5-8) 肥満(5-8) 自尊心(23)
中期		学年留学(6-12)	Anxiety (12) Hyperactivity (12)
中期から思春期	世帯所得(25-35) 男性の勤労所得(25-35) 男性の1時間あたり賃金(25-35) 男性の勤労時間(25-35)	高校卒業確率	結婚外出産
思春期		AFQT スコア(16-18) 高校卒業 大学入学 初職の状況 就労状況(52) 勤労所得(52)	本人申告による学校成績(14-17) 高校卒業 大学入学 貧困(52) 健康状態が悪い(52)

		時間あたり賃金(26-27)	うつ(52) 死亡(52)
--	--	----------------	------------------

注 : Bayley, PPVT-R, PPVT, Stanford-Binet, PIAT スコアはどれも学力・IQ テスト

出所 : Duncan & Brooks-Gunn (1997), Table 18-1, 18-2

このように、特に子ども期の初期（乳幼児期）における親の所得は、子どもの認知能力に大きく影響する。しかしながら、身体的な成長（運動的発達、低体重、低身長、肥満など）については、影響は認められないか、認められたとしても大きいものではない。また、中期から思春期の親の所得は、男児に長期的な影響が認められる（女兒については分析されていない）。また、思春期における親の所得が、その後のアウトカムに与える影響は限定的なものしか認められていない。すなわち、この表からは、乳幼児期の所得がもっとも子どものアウトカムに影響するであろうということが示唆される。しかし、乳幼児期の影響については、アウトカムの計測の時期が2歳から8歳と子ども期の早い段階であるため、その影響が成長後にも続く長期的なものかどうかはわからない。

その問いを解くために、本書の最終章には、編者らによる推計の結果が掲載されている（Duncan & Brooks-Gunn 1997）。この論文で彼らは、高校卒業を被説明変数、子ども期のステージごと（0-5歳、6-10歳、11-15歳）の親の平均所得を説明変数とする推計を行っている。この分析の利点は、子ども期のそれぞれのステージの親の所得の影響を別々に見ることができることである。例えば、幼児期の親の所得と成人後のアウトカムに関係があったとしても、その関係は見せかけの相関である可能性がある。何故なら、幼児期の親の所得と学齢期の親の所得の間には相関関係があるので、成人後のアウトカムに影響があるのは幼児期の親の所得ではなく、実は学齢期の親の所得であることも考えられる。その場合、真の因果関係は、学齢期の親の所得と子の成人後のアウトカムの間にあり、幼児期の親の所得は関係がないこともあるのである。しかし、Duncan & Brooks-Gunn (1997)は、15歳までの親の所得がすべて把握できるデータを用いることにより、0-5歳、6-10歳、11-15歳の3つのステージのそれぞれの親の所得の影響を測ることを試みている。その結果が表5である。

表5 Duncan & Brooks-Gunn(1997)の推計結果

	子ども期のステージ		
	0-5歳	6-10歳	11-15歳
親の所得の係数	0.14* (0.04)	-0.02 (0.03)	0.04 (0.02)
調整済 R2	0.169		

3つのステージの中で、他の時期の所得をコントロールしても統計的に有意なのは、0-5歳ステージの親の所得のみであり、6-10歳、11-15歳のステージの所得は有意ではない。換言すれば、乳幼児期の親の所得は、その後の親の所得をコントロールした上

でも、それ独自に子どもの成長に影響を残すことがわかる。同様の結果は、Duncan, Ziol-Guest & Kalil (2010)でも報告されている。この論文は、幼少時の世帯所得が、その後の子ども期の世帯所得をコントロールした上でも、成人となつてからの所得と勤労時間に影響していると分析している。しかし、逮捕や婚外出産などの行動については影響は認められない。

6. 考察

本章の目的は、親の社会経済階層によって、子どものアウトカム（職業階層、職業、など）が大きく左右されるという「現象」について、その「公正性」について考慮することである。先に述べたように、この社会経済階層の世代間継承が公正かそうでないかを論じるためには、それがどのようなメカニズムで発生するのかが必要である。そのため、本章では、ページ数の大部分を世代間継承のメカニズム、経路についての知見を得るために先行研究のレビューに割いた。これらの知見を基に、若干の考察を試みてみたい。

第一に認識すべきことは、世代間継承のメカニズムの多様性と、それらに内在する「公正性」が異なるであろうということである。経路は、ここに挙げられたものに限っても、金銭的な教育投資、生物的に遺伝するIQなどの認知能力、教育に対する親と子の意識、生物的に親から子へ伝承する人種・身体的特徴・性格などの属性、親から子へ継ぐことができる職業、地域、福祉文化、文化資本、財産贈与、健康、自尊心、など多彩である。そして、これら多彩な経路の中でも、「公正」と認識されるもの、「不公正」と認識されるものがある。IQなどの認知能力や、性格などの生物的遺伝による親と子の相関による世代間継承は「公正」とは言えないものの、「不公正」とも言い難いと多くの人を感じるであろう。しかし、同じ生物的遺伝によるものでも、（能力など他の要因をコントロールした上でも残る）人種を介する世代間継承、例えばある特定の人種であることが、その子どもの将来のアウトカムに左右する、というような「事象」は、多くの人々が「許し難い不公正」という感覚を持つのではないだろうか。親の経済資源の多寡に起因する経路、例えば教育投資や財産贈与、も、「不公正」の論調で語られることが多い。逆に、福祉文化による世代間継承は、むしろ格差を正当化する理由として語られる。

「公正」な経路と、「不公正」な経路が混在する中、重要なのは、世代間連鎖を発生させるメカニズムはどの経路によるものが最も強いのかを見極めることである。これについて、既存研究から得られる示唆は以下の通りである。まず、教育（学歴）がやはり親と子の世代間継承を説明する大きい経路であるという点が挙げられる。しかしながら、この教育（学歴）を介するメカニズムは、IQなどに表される生物的な遺伝による経路によって説明されるものは比較的小さい可能性がある。これは、IQをモデルに明示的に取り入れた Bowles, Gintis & Groves (2005)の結果、および、親の社会経済階層による子どものアウトカムへの影響が、子ども期のどのステージの親の状況を測るかによって異なるという Duncan & Brooks-Gunn (1997)の結果からも示唆される。また、教育に対する親の意識が世代間継承

の要因であるという説も否定的な結果が多い (Axinn, Duncan & Thornton 1997, Ermisch & Pronzato 2011)。これらの結果を結合すると、教育 (学歴) は世代間継承の大きいメカニズムであるものの、そのメカニズムの背後にあるものは教育投資の格差であるという説が最も有力であると言えよう。しかしながら、ここでいう教育投資は高等教育や学校外補助学習費など、一般的に考えられている教育投資でない可能性も高い。何故なら、通常はあまり教育費が発生しない乳幼児期の親の社会経済階層が最も子どものアウトカムに大きく影響するという知見が得られているからである。すなわち、この経路は、直接的な教育費ではなく、乳幼児期に良好な経済状況にあることが、その後の「教育 (学歴)」に繋がり、それが世代間継承のメカニズムとして働くと理解される。

一方で、世代間継承の大きな部分は、教育を介するメカニズムで説明できないことも明らかになってきている。これは、本章で紹介した複数の経路の相対的大きさを測る既存文献すべてに共通する結論である。教育で説明されない部分を担うメカニズムとして、最も強力なのは、Blanden et al. (2011)が示した「職業」のメカニズムであろう。すなわち、学歴や能力に関係なく、親の社会経済階層によって、どのような職に就くのかということが大きく左右されてしまうというルートである。この職業を介したメカニズムは、歴史的にはもっとも強力な世代間継承のメカニズムであったが、近年の議論では軽視されている。しかし、このメカニズムの重要性についても、今一度再検討の余地があるであろう。

その他の経路の多く、例えば、健康、財産贈与、文化資本などは、それらが社会経済階層によって不平等に配分されていることはわかっているものの、それが世代間継承に果たす役割の大きさについては、未だに解明されていない。これらについては、後の研究成果を待たなければならない。

しかしながら、これまでにわかっている知見をまとめると、生物的な遺伝による経路や、福祉文化、親の意識など、「不公平」ではあるが「不公正」とは言い切れない経路は実証研究にて支持されておらず、教育投資や人種などの「不公正」と多くの人が感じるであろう経路の重要性がむしろ支持されてきている。すなわち、子どもの「不公平」と「不公正」は接近しつつある、というのが筆者の印象である。

本稿の基礎になった研究に対して日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」(研究課題番号：22000001) から研究費の助成を受けた。記して謝意を表したい。

【参考文献】

阿部彩.2007.「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』第 43 巻第 1 号, p.27-40.

- Abe, Aya.2010." The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan," Saunders, Peter and Sainsbury, Roy (eds.) *Social Security, Poverty and Social Exclusion in Rich and Poor Countries*, pp. 175-199, Morsel : Intersentia Publishing.
- 阿部彩. 2011. 「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」『季刊社会保障研究』第46巻4号(2011.3.31)、pp.354-367.
- 大石亜希子.2007. 「子どもの貧困の動向とその帰結」『季刊社会保障研究』第43巻第1号, pp.54-64.
- 苅谷剛彦.2001. 『階層化社会と教育危機-不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂.
- 吉川徹.2006. 『学歴と格差・不平等：成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 厚生労働省.2011. 「貧困の連鎖の防止（安心・安全な社会の実現）」
http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/12syokan/dl/saisei_youbou_27.pdf
 (last access 2012/2/13)
- 近藤克則編.2007. 『検証「健康格差社会」』医学書院.
- 盛山和夫. 2011. 「階層的な不平等研究の最近の動向と課題」『海外社会保障研究』No.177: 52-64.
- 盛山和夫他編.2000. 『日本の階層システム』（全6巻）、東京大学出版会.
- 直井優他編.1990. 『現代日本の階層構造』（全4巻）、東京大学出版会.
- 西村幸満.2008. 「減少する自営業の現在-初職と現職の職業選択-」谷丘一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動：日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, p.151-164.
- 本田由紀.2008. 「家庭教育をめぐる格差と混乱」『社会政策学会誌』第19号, p.41-57.
- 文部科学省.2012. 『平成22年度子どもの学習費調査 結果の概要』
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhiki/kekka/k_detail/1316220.htm
 (last access 2012/2/13)
- Axinn, William, Greg J. Duncan, & Arland Thornton. 1997. "The Effects of Parents' Income, Wealth, and Attitudes on Children's Completed Schooling and Self-Esteem," in Duncan & Brooks-Gunn. Eds. *Consequences of Growing Up Poor*, p. 518-540.
- Blanden, Jo, Wilson, Kathryn, Haveman, Robert & Timothy M. Smeeding. "Understanding the Mechanisms Behind Intergenerational Persistence: A Comparison of the United States and Great Britain," in Smeeding, T., Erikson, R., and Markus Jantti. 2011. *Persistence, Privilege, and Parenting : The Comparative Study of Intergenerational Mobility*, Russell Sage Foundation, p.29-72.
- Conger, Rand D., Katherine Jewsbury Conger, and Glen H. Elder, Jr.. 1997. "Family Economic Hardship and Adolescent Adjustment: Mediating and Moderating Processes," in Duncan & Brooks-Gunn, eds. *Consequences of Growing Up Poor*, p.288-310.
- Bowles, Samuel, Herbert Gintis, & Melissa Osborne Groves. 2005. *Unequal Chances:*

- Family Background and Economic Success*. New York: Russell Sage Foundation.
- Economic Hardship and Adolescent Adjustment: Mediating and Moderating Processes,” in Duncan & Brooks-Gunn. Eds. *Consequences of Growing Up Poor*, p. 288-310.
- Corak, Miles, Lori J. Curtis, & Shelly Phipps. 2011. “Economic Mobility, Family Background, and the Well-Being of Children in the United States and Canada,” Smeeding, Erikson & Jantti eds. *Persistence, Privilege, and Parenting*, Russell Sage Foundation.
- Corcoran, Mary, and Terry Adams. 1997. “Race, Sex, and the Intergenerational Transmission of Poverty,” in Duncan & Brooks-Gunn eds. *The Consequences of Growing Up Poor*, p.461-517.
- Duncan, Greg J., and Jeanne Brooks-Gunn, eds. 1997. *The Consequences of Growing Up Poor*. New York: Russell Sage Foundation.
- Duncan, Greg J., and Jeanne Brooks-Gunn. 1997. “Income Effects Across the Life Span: Integration and Interpretation,” in *The Consequences of Growing Up Poor*. New York: Russell Sage Foundation, p.596-610.
- Duncan, Greg J., Kathleen M. Ziol-Guest, & Ariel Kalil. 2010. “Early Childhood Poverty and Adult Attainment, Behavior, and Health.” *Child Development* 81(1); 306-25.
- Ermisch, John. & Chiara Pronzato. 2011. “Causal Effect of Parents’ Education on Children’s Education,” in Smeeding, Erikson & Jantti eds. *Persistence, Privilege, and Parenting*, p.237-260.
- Groves, Melissa Osborne. 2005. “Personality and the Intergenerational Transmission of Economic Status,” in Bowles, Samuel, Herbert Gintis, & Melissa Osborne Groves. 2005. *Unequal Chances: Family Background and Economic Success*. New York: Russell Sage Foundation, p.208-231.
- Harding, David, Jencks, Christopher, Lopoo, Leonard, & Susan E. Mayer. 2005. “The Changing Effect of Family Background on the Incomes of American Adults,” in Bowles, et al. eds. *Unequal Chances: Family Background and Economic Success*, Russell Sage Foundation, p. 100-144.
- Heckman, James J., & Alan B. Krueger. 2005. *Inequality in America : What Role for Human Capital Policies?*, The MIT Press, Cambridge, MA.
- Lareau, A. (2003). *Unequal childhoods: class, race, and family Life*. Berkeley, University of California Press.
- Lipman, Ellen L., & David R. Offord. 1997. “Psychosocial Morbidity Among Poor Children in Ontario,” in p.239-287.
- Oshio, T., S.Sano & M.Kobayashi (2010) “Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan.” *Social Indicators Research*

99: 81-99.

Pelloni, A., 2006. "Reproducing Inequalities: Luck, Wallets, and the Enduring Effects of Childhood Health." *Demography* 43(4): 587-615.

Pfeffer, Fabian T. 2011. "Status Attainment and Wealth in the United States and Germany," in Smeeding, T., Erikson, R., and Markus Jantti (2011) *Persistence, Privilege, and Parenting: The Comparative Study of Intergenerational Mobility*, Russell Sage Foundation, p.109-137.

Smeeding, T., Erikson, R., and Markus Jantti (2011) *Persistence, Privilege, and Parenting: The Comparative Study of Intergenerational Mobility*, Russell Sage Foundation.

Swift, Adam. 2005. "Justice, Luck, and the Family: The Intergenerational Transmission of Economic Advantage from a Normative Perspective," in Bowles, Samuel, Herbert Gintis, & Melissa Osborne Groves. 2005. *Unequal Chances: Family Background and Economic Success*. New York: Russell Sage Foundation, p.245-276.

i 親と子の社会経済階層の相関を引き起こす要因を、ここでは「メカニズム」という言葉を用いて表している。これは他の文献では、「経路 (channel, transmission channel)」と呼ばれることもある (Bowles, Gintis & Groves 2005)。

ii 資産とは、例えば、店舗や農地であったり、政治家であれば、地元での著名度であったりする。

iii 実証研究においては、経路のすべてを把握することができるデータセットは存在しないため、データセットに含まれる変数の相対的大きさを測ることしかできないという制約は留意する必要がある。

iv 子の勤労所得は、30歳時点と34歳時点の平均値。

v これは、例えば、子どもの貧困の影響を緩和する政策、例えば子ども手当、を子ども期のどの時点で行うのが最も効果的なのかといった問いに答えるためにも重要な視点である。

vi 例えば、「中期から思春期」の「世帯所得(25-35)」は、中期から思春期の親の所得が、子どもが25から35歳となった時の世帯所得に大きく影響する、ということの意味している。